



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮本 幸三 (TEL) 03-5474-6617
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	9,757	2.7	496	△0.8	579	1.7	342	△3.3
25年12月期第2四半期	9,500	1.6	501	△12.5	569	△11.0	354	△12.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第2四半期	18.65		—					
25年12月期第2四半期	19.28		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	16,978	11,986	70.6
25年12月期	17,275	11,838	68.5

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 11,986百万円 25年12月期 11,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	5.00			
26年12月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.4	300	△17.7	420	△15.5	220	△23.4	11.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期2Q	19,300,000株	25年12月期	19,300,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	927,303株	25年12月期	923,331株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期2Q	18,374,417株	25年12月期2Q	18,383,775株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績見通しに関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式 295,000株を自己株式に含めて記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(四半期貸借対照表関係)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)における日本経済は、企業業績の改善に加え、消費税増税前の駆け込み需要により景気は堅調に推移し、増税後は消費マインドの低下が懸念されましたが、影響は限定的で緩やかな回復が続いております。しかしながら、円安による輸入原材料価格の上昇やエネルギーコストの高騰もあって、先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費税増税前は高額商品を中心に販売が好調に推移したものの、増税後の反動や天候不順など、消費者の節約志向と相俟って、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中で当社は、百貨店販路ではキャリア世代に向けたブランド『INDIVI(インディヴィ)』を新規展開し、量販店販路では『ELLE EN NOIR(エル アン ノワール)』の展開店舗拡大など、収益拡大に向けた取り組みを強化いたしました。併せて、創立45周年の販売促進キャンペーンにより消費税増税前の駆け込み需要を取り込み、増税後は百貨店・量販店向けに45周年記念限定商品の展開などを行いました。また、コンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店を加速すると共に、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」などのネット販売への取り組みを継続して強化しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが63億75百万円(前年同四半期比2.5%増)、カラーフォーマルが16億75百万円(同0.5%増)、アクセサリー類が17億5百万円(同5.9%増)と、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比2億56百万円増の97億57百万円(同2.7%増)となりました。

利益面では、消費税増税前の駆け込み需要で利益率の高いブラックフォーマルが好調に推移したことに加え、増税後の反動に伴う売上減による影響で返品調整引当金繰入額が減少したことから、売上総利益率は49.4%(前年同四半期比1.4ポイント増)となりましたが、新規出店に伴う販売員給与や賃借料、並びに支払手数料、販売促進費などの増加により、販売費及び一般管理費は、前年同四半期比2億65百万円増(同6.5%増)となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業利益は4億96百万円(前年同四半期比0.8%減)、経常利益は5億79百万円(同1.7%増)、四半期純利益は3億42百万円(同3.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて2億97百万円減少し169億78百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1億24百万円があったものの、現金及び預金の減少2億46百万円や投資有価証券の減少1億41百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて4億46百万円減少し49億91百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加1億34百万円があったものの、仕入債務の減少5億7百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億48百万円増加し119億86百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少99百万円があったものの、利益剰余金の増加2億49百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、2億46百万円減少し12億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は55百万円（前年同四半期は5百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億79百万円があったものの、仕入債務の減少額5億7百万円や未払金の減少額1億31百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前年同四半期は48百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出35百万円や敷金及び保証金の差入による支出34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億17百万円（前年同四半期は1億7百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出93百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年2月13日公表しました「平成25年12月期決算短信（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,862	1,277,932
受取手形及び売掛金	3,381,184	3,485,630
電子記録債権	253,612	273,850
商品及び製品	4,156,128	4,082,088
仕掛品	191,129	165,713
原材料	2,809	2,176
その他	356,146	325,613
貸倒引当金	△4,541	—
流動資産合計	9,861,330	9,613,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,271,866	1,245,707
有形固定資産合計	3,259,680	3,233,521
無形固定資産		
	36,546	83,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,194,559	2,053,458
賃貸不動産(純額)	1,584,424	1,577,963
その他	341,955	420,045
貸倒引当金	△3,196	△3,015
投資その他の資産合計	4,117,743	4,048,451
固定資産合計	7,413,971	7,365,072
資産合計	17,275,301	16,978,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,579	551,590
電子記録債務	2,144,596	2,118,380
未払法人税等	98,379	233,273
返品調整引当金	432,000	397,000
その他	869,756	807,521
流動負債合計	4,577,312	4,107,766
固定負債		
退職給付引当金	520,365	493,454
役員退職慰労引当金	176,356	188,624
資産除去債務	39,038	39,394
その他	124,211	162,036
固定負債合計	859,971	883,509
負債合計	5,437,284	4,991,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,881,383	4,130,760
自己株式	△340,818	△341,834
株主資本合計	11,322,420	11,570,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,597	416,020
評価・換算差額等合計	515,597	416,020
純資産合計	11,838,017	11,986,802
負債純資産合計	17,275,301	16,978,077

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,500,340	9,757,090
売上原価	4,940,496	4,936,278
売上総利益	4,559,844	4,820,811
販売費及び一般管理費	4,058,709	4,323,890
営業利益	501,135	496,921
営業外収益		
受取利息	437	377
受取配当金	22,409	27,910
受取賃貸料	43,381	43,381
受取ロイヤリティ	15,678	18,646
その他	9,246	14,751
営業外収益合計	91,153	105,068
営業外費用		
賃貸費用	17,393	17,010
支払手数料	4,786	4,804
その他	499	857
営業外費用合計	22,680	22,672
経常利益	569,608	579,316
特別損失		
減損損失	3,931	—
特別損失合計	3,931	—
税引前四半期純利益	565,677	579,316
法人税、住民税及び事業税	232,284	217,846
法人税等調整額	△21,068	18,734
法人税等合計	211,216	236,581
四半期純利益	354,461	342,735

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	565,677	579,316
減価償却費	65,724	78,652
減損損失	3,931	—
受取利息及び受取配当金	△22,847	△28,288
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	19,000	△35,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△4,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,148	△26,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,179	12,268
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,800	△124,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,155	100,088
前払費用の増減額 (△は増加)	76,098	5,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,587	△507,204
未払金の増減額 (△は減少)	△48,173	△131,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,259	92,502
その他	△26,669	△9,611
小計	161,820	472
利息及び配当金の受取額	22,847	28,290
法人税等の支払額	△190,302	△84,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	△55,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,667	△7,507
固定資産の取得による支出	△22,657	△35,216
貸付けによる支出	△4,113	△3,416
貸付金の回収による収入	4,404	6,669
敷金及び保証金の差入による支出	△22,063	△34,201
敷金及び保証金の回収による収入	3,768	—
その他	18	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,310	△73,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,216	△93,453
自己株式の取得による支出	△986	△1,015
その他	△13,760	△23,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,964	△117,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,909	△246,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,951	1,524,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,587,042	1,277,932

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。